

住宅耐震改修工事に伴う固定資産税減額に係る申告書

年 月 日

志 免 町 長

納税義務者 住 所

個人番号又は法人番号

氏名又は名称

電話番号

地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅にかかる固定資産税の減額の適用を受けたいので申請いたします。

家屋の所在地	志 免 町			
家屋番号	建築年月日 (昭和57年1月1日以前に完成した住宅対象)	登記年月日		
	年 月 日	年 月 日		
種 類	構 造	床 面 積 (㎡)		
専用住宅・併用住宅		1階	1階以外	合計
改修工事完了年月日	年 月 日			
改修工事に要した費用	円 (50万円以上かかったものが対象)			
(備 考) 改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合は、3月以内に提出できなかった理由				

※ この申告書は、改修工事完了後3月以内に税務課固定資産税係に提出してください。

添付書類(全て写しで可)

- 1. 次のいずれかの耐震基準に適合することを証する書類
増改築等工事証明書(建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関等)
住宅耐震改修証明書(地方公共団体の長)
建設住宅性能評価書(登録住宅性能評価機関が発行する耐震等級に係る評価が等級1、等級2または等級3であるもの)
- 2. 耐震改修が行われたことのできる書類の写し
例)耐震改修工事の設計書、耐震改修工事前後の平面図、
改修工事後の耐震診断書、耐震改修前後の写真等
- 3. 耐震改修の費用が1戸あたり50万円以上であることを確認できる書類の写し
例)耐震改修工事の領収書
- 4. 長期優良住宅の認定を受けて改修された場合は、それを証する書類

☆下記処理欄は記入する必要ありません。

処 理 欄	【受付時確認】 ☐ 改修工事完了から3ヶ月以内 ☐ 記載内容に漏れがない ☐ 必要な添付書類がそろっている	受付印	処 理 日	
			年 月 日	
			担当者	確認者